

当行の会社法第435条第2項の規定により作成した書類は、会社法第396条第1項による新日本有限責任監査法人の監査を受けています。  
また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。次の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

## ■貸借対照表

(単位：百万円)

区分	第83期 (平成24年3月31日)	第84期 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	72,247	153,345
現金	34,016	31,233
預け金	38,231	122,111
コールローン	70,328	40,000
買入金銭債権	22,314	29,910
特定取引資産	17	20,002
商品有価証券	17	20,002
金銭の信託	540	479
有価証券	624,808	598,821
国債	163,215	128,268
地方債	278,917	271,914
社債	102,520	107,785
株式	33,430	36,199
その他の証券	46,724	54,654
貸出金	1,225,844	1,245,846
割引手形	11,777	11,839
手形貸付	68,501	66,190
証書貸付	1,004,394	1,022,669
当座貸越	141,170	145,147
外国為替	2,204	2,931
外国他店預け	1,836	2,492
買入外国為替	24	19
取立外国為替	344	418
その他資産	12,416	11,143
前払費用	21	21
未収収益	2,288	1,939
金融派生商品	1,785	589
その他の資産	8,321	8,592
有形固定資産	24,704	24,428
建物	3,575	3,458
土地	19,928	19,570
建設仮勘定	15	22
その他の有形固定資産	1,185	1,376
無形固定資産	3,508	2,625
ソフトウェア	3,333	2,432
その他の無形固定資産	175	193
繰延税金資産	5,097	48
支払承諾見返	13,235	11,895
貸倒引当金	△16,456	△16,965
資産の部合計	2,060,812	2,124,515

区分	第83期 (平成24年3月31日)	第84期 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	1,899,912	1,960,274
当座預金	107,459	111,250
普通預金	955,351	998,569
貯蓄預金	5,347	5,082
通知預金	2,993	5,518
定期預金	808,611	818,596
その他の預金	20,147	21,257
譲渡性預金	6,267	4,477
コールマネー	—	1,410
債券貸借取引受入担保金	—	2,528
借入金	22,641	17,340
借入金	22,641	17,340
外国為替	291	63
売渡外国為替	70	11
未払外国為替	221	52
その他負債	7,013	8,676
未払法人税等	118	607
未払費用	1,174	969
前受収益	467	443
金融派生商品	1,681	492
資産除去債務	250	255
その他の負債	3,321	5,907
賞与引当金	670	669
退職給付引当金	12,830	13,842
役員退職慰労引当金	472	—
睡眠預金払戻損失引当金	191	251
再評価に係る繰延税金負債	4,880	4,793
支払承諾	13,235	11,895
負債の部合計	1,968,408	2,026,224
<b>純資産の部</b>		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,374	11,374
資本準備金	11,374	11,374
利益剰余金	49,361	50,638
利益準備金	14,926	14,926
その他利益剰余金	34,435	35,712
別途積立金	29,800	31,800
固定資産圧縮積立金	137	137
繰越利益剰余金	4,497	3,774
自己株式	△1,167	△1,231
株主資本合計	75,631	76,844
その他有価証券評価差額金	8,940	13,674
土地再評価差額金	7,832	7,735
評価・換算差額等合計	16,773	21,409
新株予約権	—	36
純資産の部合計	92,404	98,291
負債及び純資産の部合計	2,060,812	2,124,515

## ■損益計算書

(単位：百万円)

区分	第83期	第84期
	(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	(平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>39,735</b>	<b>41,833</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>29,367</b>	<b>27,479</b>
貸出金利息	22,157	20,567
有価証券利息配当金	6,976	6,677
コールローン利息	83	73
預け金利息	39	36
その他の受入利息	110	124
<b>信託報酬</b>	<b>3</b>	<b>3</b>
<b>役務取引等収益</b>	<b>6,367</b>	<b>6,206</b>
受入為替手数料	2,527	2,490
その他の役務収益	3,839	3,715
<b>特定取引収益</b>	<b>213</b>	<b>210</b>
商品有価証券収益	213	210
<b>その他業務収益</b>	<b>3,195</b>	<b>5,565</b>
外国為替売買益	117	140
国債等債券売却益	2,533	2,939
金融派生商品収益	537	2,475
その他の業務収益	6	10
<b>その他経常収益</b>	<b>589</b>	<b>2,368</b>
償却債権取立益	0	—
株式等売却益	16	1,677
金銭の信託運用益	0	11
その他の経常収益	573	679
<b>経常費用</b>	<b>32,480</b>	<b>36,257</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>1,429</b>	<b>1,194</b>
預金利息	1,031	914
譲渡性預金利息	81	35
コールマネー利息	0	1
債券貸借取引支払利息	—	0
借入金利息	317	243
<b>役務取引等費用</b>	<b>2,939</b>	<b>2,987</b>
支払為替手数料	600	616
その他の役務費用	2,339	2,371
<b>その他業務費用</b>	<b>1,810</b>	<b>3,425</b>
国債等債券売却損	1,672	3,241
国債等債券償還損	—	152
国債等債券償却	138	31
<b>営業経費</b>	<b>24,311</b>	<b>24,045</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>1,988</b>	<b>4,604</b>
貸倒引当金繰入額	626	1,312
貸出金償却	0	—
株式等売却損	13	39
株式等償却	690	2,118
金銭の信託運用損	16	—
その他の経常費用	642	1,134
<b>経常利益</b>	<b>7,255</b>	<b>5,576</b>

区分	第83期	第84期
	(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	(平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
<b>特別損失</b>	<b>263</b>	<b>401</b>
固定資産処分損	36	42
減損損失	227	359
<b>税引前当期純利益</b>	<b>6,991</b>	<b>5,174</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>44</b>	<b>584</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>4,242</b>	<b>2,407</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>4,286</b>	<b>2,992</b>
<b>当期純利益</b>	<b>2,704</b>	<b>2,182</b>

## ■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区分	第83期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	第84期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	16,062	16,062
当期変動額	—	—
<b>当期変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>当期末残高</b>	<b>16,062</b>	<b>16,062</b>
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	11,374	11,374
当期変動額	—	—
<b>当期変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>当期末残高</b>	<b>11,374</b>	<b>11,374</b>
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	11,374	11,374
当期変動額	—	—
<b>当期変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>当期末残高</b>	<b>11,374</b>	<b>11,374</b>
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	14,926	14,926
当期変動額	—	—
<b>当期変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>当期末残高</b>	<b>14,926</b>	<b>14,926</b>
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	27,800	29,800
当期変動額	2,000	2,000
別途積立金の積立	2,000	2,000
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,000</b>	<b>2,000</b>
<b>当期末残高</b>	<b>29,800</b>	<b>31,800</b>
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	126	137
当期変動額	11	—
固定資産圧縮積立金の積立	11	—
<b>当期変動額合計</b>	<b>11</b>	<b>—</b>
<b>当期末残高</b>	<b>137</b>	<b>137</b>
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	4,784	4,497
当期変動額	△ 1,008	△ 1,002
剰余金の配当	△ 1,008	△ 1,002
当期純利益	2,704	2,182
自己株式の処分	△ 0	—
別途積立金の積立	△ 2,000	△ 2,000
固定資産圧縮積立金の積立	△ 11	—
土地再評価差額金の取崩	29	96
<b>当期変動額合計</b>	<b>△ 286</b>	<b>△ 723</b>
<b>当期末残高</b>	<b>4,497</b>	<b>3,774</b>
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	47,636	49,361
当期変動額	△ 1,008	△ 1,002
剰余金の配当	△ 1,008	△ 1,002
当期純利益	2,704	2,182
自己株式の処分	△ 0	—
別途積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	29	96
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,725</b>	<b>1,276</b>
<b>当期末残高</b>	<b>49,361</b>	<b>50,638</b>

区分	第83期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	第84期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△ 876	△ 1,167
当期変動額	△ 291	△ 63
自己株式の取得	△ 291	△ 63
自己株式の処分	0	—
<b>当期変動額合計</b>	<b>△ 290</b>	<b>△ 63</b>
<b>当期末残高</b>	<b>△ 1,167</b>	<b>△ 1,231</b>
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	74,197	75,631
当期変動額	△ 1,008	△ 1,002
剰余金の配当	△ 1,008	△ 1,002
当期純利益	2,704	2,182
自己株式の取得	△ 291	△ 63
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	29	96
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,434</b>	<b>1,213</b>
<b>当期末残高</b>	<b>75,631</b>	<b>76,844</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	8,176	8,940
当期変動額	764	4,733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	764	4,733
<b>当期変動額合計</b>	<b>764</b>	<b>4,733</b>
<b>当期末残高</b>	<b>8,940</b>	<b>13,674</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△ 1	—
当期変動額	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	—
<b>当期変動額合計</b>	<b>1</b>	<b>—</b>
<b>当期末残高</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	7,169	7,832
当期変動額	662	△ 96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	662	△ 96
<b>当期変動額合計</b>	<b>662</b>	<b>△ 96</b>
<b>当期末残高</b>	<b>7,832</b>	<b>7,735</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	15,345	16,773
当期変動額	1,427	4,636
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,427	4,636
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,427</b>	<b>4,636</b>
<b>当期末残高</b>	<b>16,773</b>	<b>21,409</b>
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額	—	36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	36
<b>当期変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>36</b>
<b>当期末残高</b>	<b>—</b>	<b>36</b>
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	89,543	92,404
当期変動額	△ 1,008	△ 1,002
剰余金の配当	△ 1,008	△ 1,002
当期純利益	2,704	2,182
自己株式の取得	△ 291	△ 63
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	29	96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,427	4,673
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,861</b>	<b>5,886</b>
<b>当期末残高</b>	<b>92,404</b>	<b>98,291</b>

## ■注記事項（第84期）

### （重要な会計方針）

#### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～60年

その他：2年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の経常利益及び取引前当期純利益は、それぞれ35百万円増加しております。

##### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 6. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上してお

ります。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

##### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

#### 7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

##### (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

##### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

### （追加情報）

当行は、平成24年6月28日開催の定時株主総会及び取締役会において、株式報酬型ストック・オプション制度の導入を決議いたしました。これに伴い、当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日）を適用しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

当行は、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分269百万円については「その他の負債」に含めて表示しております。

## (貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額  
株 式 113百万円  
出 資 金 534百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 1,826百万円  
延滞債権額 36,963百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3カ月以上延滞債権額 一百万円  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 6,676百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 45,466百万円  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引上、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
11,859百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 4,932百万円  
担保資産に対応する債務  
預 金 2,268百万円  
債券貸借取引受入担保金 2,528百万円  
上記のほか、為替決済、信託業務、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。  
有価証券 96,180百万円  
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
保証金 1,195百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 455,522百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの 453,439百万円  
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日  
平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 8,855百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 25,160百万円  
減価償却累計額
- 有形固定資産の圧縮記帳額 4,144百万円  
圧縮記帳額  
（当事業年度の圧縮記帳額）  
（一百万円）
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。  
劣後特約付借入金 16,500百万円
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額 706百万円

## (損益計算書関係)

### 減損損失

当行は、営業キャッシュ・フローの低下や市場価格の著しい低下により以下の資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地 域	主な用途	種 類	減損損失
佐賀県内	営業店舗1か所	建物	0
//	遊休資産1か所	土地	0
福岡県内	営業店舗5か所	土地	358
合 計	—	—	359

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価基準等に準じて評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

資産のグルーピング方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っておりますが、銀行全体に関連する資産（本部使用資産、社宅、ATMコーナー等）は共用資産とし、遊休資産については各々独立した単位として取り扱っております。

## (株主資本等変動計算書関係)

### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	4,207	286	—	4,494	(注)

(注) 増加は自己株式取得のための市場買付け274千株及び単元未満株式の買取り12千株によるものであります。

## (リース取引関係)

### 1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
該当事項はありません。
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	228	154	—	74
無形固定資産	—	—	—	—
合計	228	154	—	74

#### ②未経過リース料期末残高相当額等

1年内	13百万円
1年超	87百万円
合計	100百万円
リース資産減損勘定の残高	—百万円

#### ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	33百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	14百万円
支払利息相当額	10百万円
減損損失	—百万円

#### ④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

#### ⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	107
関連会社株式	6
投資事業組合出資金	534
合計	648

(注) 子会社株式及び関連会社株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,595百万円
退職給付引当金	4,927百万円
減価償却費	1,081百万円
税務上の繰越欠損金	56百万円
その他	1,890百万円
繰延税金資産小計	13,551百万円
評価性引当額	△ 5,961百万円
繰延税金資産合計	7,589百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 7,427百万円
固定資産圧縮積立金	△ 75百万円
その他	△ 37百万円
繰延税金負債合計	△ 7,540百万円
繰延税金資産の純額	48百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8%
評価性引当額増加	21.9%
住民税均等割等	0.8%
土地再評価差額金取崩	△1.7%
その他	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8%

## (資産除去債務関係)

資産除去債務の負債及び純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額	588.82円
1株当たり当期純利益金額	13.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13.06円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	98,291百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権)	36百万円
普通株式に係る期末の純資産額	98,254百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた  
期末の普通株式の数

166,865千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	2,182百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	2,182百万円
普通株式の期中平均株式数	166,886千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

当期純利益調整額

—百万円

普通株式増加数

139千株

(うち新株予約権)

139千株

希薄化効果を有しないため、  
潜在株式調整後1株当たり当  
期純利益金額の算定に含めな  
かった潜在株式の概要

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## ■従業員の状況

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,405人 [351]	1,394人 [349]
平均年齢	39.4歳	39.8歳
平均勤続年数	17.5年	17.8年
平均年間給与	6,416千円	6,418千円

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員（平成24年3月末395人、平成25年3月末397人）を含んでおりません。  
 2. 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
 3. 臨時従業員数は、当行の所定労働時間に換算し算出しております。  
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 5. 当行の従業員組合は、佐賀銀行従業員組合と称し、組合員数は平成24年3月末1,203人、平成25年3月末1,190人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

## ■大株主一覧

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
明治安田生命保険相互会社	7,969千株	4.65%
佐賀銀行行員持株会	6,467	3.77
株式会社十八銀行	5,223	3.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,183	3.02
日本生命保険相互会社	4,757	2.77
株式会社みずほコーポレート銀行	4,005	2.33
株式会社肥後銀行	3,479	2.03
株式会社福岡銀行	3,075	1.79
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人シティバンク銀行株式会社)	2,874	1.67
住友生命保険相互会社	2,813	1.64
計	45,846	26.75

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、所有株式数を発行済株式総数（自己株式含む）で除して算出しております。  
 2. 当行は、自己株式として4,494千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.62%）を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

## ■所有者別状況

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数（人）	—	60	30	623	100	1	4,919	5,733	—
所有株式数（単元）	—	73,505	3,059	37,412	10,916	1	45,347	170,240	1,119,090
割合（%）	—	43.18	1.80	21.98	6.41	0.00	26.63	100.00	—

- (注) 自己株式4,494,017株は「個人その他」に4,494単元、「単元未満株式の状況」に17株含まれております。

## ■配当政策

当行は、銀行業の公共性に鑑み、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに配当についても内部留保に意を用いながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき第84期におきましては、中間配当は平成24年11月9日に取締役会の決議を行い、1株当たり3円00銭の配当を実施しました。期末配当についてもその基本方針に基づき安定した配当を維持することとし、1株当たり3円00銭（年間6円00銭）といたしました。

なお、内部留保につきましては、効率的な資金運用を行い、経営体質の一層の強化と業績向上に努めてまいりたいと考えております。

## ■地域別店舗数

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
佐賀	58カ店(17)	58カ店(16)
福岡	37(2)	37(2)
長崎	4	4
東京	1	1
合計	100(19)	100(18)

- (注) ( )内は、うち出張所数です。

## ■自動機器設置台数

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
現金自動預入支払機(ATM)	378台(94カ所)	373台(94カ所)
為替振込専用機	—	—
合計	378(94)	373(94)

- (注) ( )内は、うち店舗外設置か所数です。